

環境と人間 I

環境政策と暮らし

日時：平成23年7月31日（日） 10:00～12:00

講師：稲垣 隆司（前愛知県副知事）

概況



◎環境政策と暮らし

1. 我が国における環境問題の変遷

昭和20年代までは、下水道や廃棄物処理施設の整備の遅れによる生活環境の悪化から腸チフスなどの病気が蔓延した。昭和30年代から50年代前半にかけて、産業中心の社会に移り変わったことにより、大気汚染や水質汚濁などが発生し、人の健康や生活環境に重大な影響を及ぼした。昭和50年代後半からバブル経済期には、環境保全より経済成長が優先されることとなり、経済・社会システムが大きく変化した。このことにより、自動車排ガスによる大気汚染、水循環の変化による水環境の悪化、廃棄物の増大・不適正処理、生態系の破壊、地球温暖化、ヒートアイランド現象といった新たな環境問題が発生した。

2. 持続可能な社会づくりに向けた取組の現況

・エネルギー消費の抑制対策（低炭素社会の形成）

中心市街地への都市機能の集約、環境に優しい自動車・環境に配慮した住宅の普及

・健全な水循環再生対策

間伐・緑化の推進、ため池・干潟・浅場の保全、透水性舗装など

・ゼロエミッション・コミュニティの創出（循環型社会）

木質バイオマス・廃食油・家畜排せつ物の利用

・生物多様性を基軸とした地域づくり

人と自然との共生の実現、COP10 開催地にふさわしい開発や企業活動と 生物多様性の調和

・開発事業の実施に当たっての未然防止対策

環境アセスメント制度の創出

3. 現在実施されている環境保全対策の課題等

取組みが進んでも一部の環境問題(ダイオキシン問題、フロン対策等)を除き、十分な効果が目に見えて現れていない状況が続いている。その原因として、環境保全対策の必要性は認識しているものの、すべての県民が行動に結びついているとは言い難い現状であること、県民の一人ひとりの取組みでは限界があることが挙げられる。

4. 持続可能な社会づくりに向けた今後の環境保全対策のあり方

持続可能な社会づくりに向けた今後の環境保全対策を推進するためには、現在の取組みを一層推進すること、県民の環境保全に対する意識の高揚を図ること、県民の意思にかかわらず取組みを行わなければならないような社会システム、経済システムを新たに構築することが必要である。